

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小笠原 亨
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小笠原 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2023年6月1日 至2023年11月30日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (千円)	13,314,397	12,520,178	26,494,103
経常利益 (千円)	93,788	219,638	51,916
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (千円)	31,487	91,753	521,638
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,126	65,283	558,803
純資産額 (千円)	1,100,189	393,039	472,383
総資産額 (千円)	20,739,325	20,072,224	19,600,796
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失() (円)	4.91	14.32	81.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.6	1.2	1.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,901	92,899	873,590
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,219	207,185	287,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,532	203,975	189,210
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	943,920	1,239,085	1,142,976

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	8.58	39.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第70期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第2四半期連結会計期間末において、有利子負債13,618百万円は手元流動性1,239百万円に比して高水準であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

このような状況のなか、管理部門を縮小するなどグループ管理体制の見直しによるコスト削減を図り、また、コア事業へ注力することにより事業の生産性が向上したことから、当第2四半期連結累計期間において営業利益265百万円（対前年同期比48.9%増）、経常利益219百万円（対前年同期比134.2%増）を計上しており収益面で改善されております。

2023年8月のテーオーデパート本店の閉店等、不採算事業の撤退により今後のキャッシュ・フローが改善することを見込んでおります。

また、2023年6月にはメインバンクから資金調達を行い、2024年5月期の資金調達に一定の目途がついている状況であります。

このことから、資金繰りにおいて重要な懸念がないものと判断し、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年6月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され、経済活動の正常化が進んだことなどにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢による地政学リスクの長期化、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2023年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「T0 PLAN 2026」を策定し、コア事業を中心とした既存事業を安定させることで、業績の回復および財務体質の改善を図り、企業価値の向上に繋げる取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が12,520百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益265百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益219百万円（前年同期比134.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円（前年同期は31百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(木材事業)

世界的なウッドショックにより高騰した木材価格については調整局面が続いておりましたが、下落基調は当第2四半期連結累計期間では一服しています。売上高については木材価格の下落に加え、住宅着工件数及び設備投資の減少により木材需要が減退しており前年同期を下回りました。利益面においても販売管理費の削減を継続しているものの、売上高減少に伴う売上総利益の縮小及び保有在庫の調整を継続して行ったことにより営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,232百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は58百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

(流通事業)

新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和による人流の回復が見られたものの、物価上昇による消費者マインドの低下が根強く、当第2四半期連結累計期間を通じて厳しい状況で推移しました。売上高について、ホームセンター事業は前年同水準となりましたが、携帯電話代理店業の事業譲渡及びテーオーデパート本店の閉店により減少しました。利益面では販売管理費の削減に加え、ホームセンター事業の売上総利益率の上昇により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,560百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は167百万円（前年同期比736.8%増）となりました。

(建設事業)

民間建築において資材価格高騰から設備投資を様子見する動きが続いていますが、厳しい環境の中でも受注については堅調に推移しております。なお、大型物件の完工が前年同期と比較し事業年度後半となっていることから、売上高は減少し営業損失は拡大しました。

この結果、売上高は574百万円（前年同期比29.3%減）、営業損失は40百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸物件の稼働率は向上していますが、賃貸資産の売却により、売上高・利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は149百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は63百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(自動車関連事業)

中古車の販売価格については下落が見られ保有在庫の調整を行ったものの、半導体不足などによる納車時期の遅延は以前より改善されており、新車の登録・販売は順調に進みました。また、メンテナンスなどのサービスも順調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面においても新車における電気自動車の販売増加による単価上昇があり、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,836百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は115百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ471百万円増加し20,072百万円となりました。主な要因としましては、賃貸用資産が253百万円減少した一方、未成工事支出金が674百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ550百万円増加し19,679百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が182百万円、短期借入金が212百万円それぞれ減少した一方、流動負債のその他に含まれる前受金が713百万円増加したほか、債務保証損失引当金290百万円を計上したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ79百万円減少し393百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却などにより前連結会計年度末に比べ96百万円増加し1,239百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は92百万円（前年同期は66百万円の使用）で、主に棚卸資産が519百万円及び売上債権が205百万円それぞれ増加した一方で、前受金が713百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は207百万円（前年同期は132百万円の使用）で、主に有形固定資産の売却による収入が332百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は203百万円（前年同期は396百万円の獲得）で、主に長期借入れによる収入が930百万円あったものの、短期借入金の減少額が351百万円及び長期借入金の返済による支出が692百万円あったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主にテーオーデパート本店閉店に伴い流通事業の人員が22名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	8,926,896	-	100,000	-	1,167,443

(5)【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小笠原 康正	北海道函館市	861	13.45
小笠原 孝	北海道函館市	576	8.99
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26-1	485	7.57
小笠原 正	北海道函館市	365	5.70
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1	313	4.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目8-12	301	4.69
株式会社エイチ・アンド・エイ	北海道檜山郡江差町字南が丘7-222	300	4.68
テーオー取引先持株会	北海道函館市港町 3 丁目18-15	299	4.67
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 丁目3-1	132	2.06
一般財団法人小笠原アカデミー 教育振興財団	北海道函館市海岸町 9 -18	124	1.93
計	-	3,758	58.65

(注) 上記の所有株式数のほか、テーオー役員持株会の名義により所有している株式数は、次のとおりであります。

小笠原 康正11千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,518,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,405,500	64,055	-
単元未満株式	普通株式 3,296	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	64,055	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,518,100	-	2,518,100	28.21
計	-	2,518,100	-	2,518,100	28.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,976	1,239,085
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,806	1,958,034
営業貸付金	540,628	510,817
商品及び製品	4,181,618	4,120,696
販売用不動産	1,195,124	1,186,547
原材料及び貯蔵品	51,335	46,405
未成工事支出金	177,572	852,412
その他	477,069	564,687
貸倒引当金	77,623	73,958
流動資産合計	9,408,507	10,404,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,289,778	2,226,266
賃貸用資産(純額)	2,628,075	2,374,327
土地	3,281,427	3,273,768
その他(純額)	1,027,310	949,407
有形固定資産合計	9,226,592	8,823,769
無形固定資産		
のれん	14,058	7,029
その他	108,979	108,730
無形固定資産合計	123,038	115,759
投資その他の資産		
投資有価証券	176,145	99,299
その他	959,600	919,780
貸倒引当金	293,087	291,112
投資その他の資産合計	842,658	727,967
固定資産合計	10,192,288	9,667,496
資産合計	19,600,796	20,072,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,014,305	2,831,463
短期借入金	8,140,167	7,927,263
未払法人税等	50,654	58,525
債務保証損失引当金	-	290,000
その他の引当金	199,169	151,339
その他	1,285,143	1,947,620
流動負債合計	12,689,440	13,206,212
固定負債		
長期借入金	4,935,563	5,035,284
退職給付に係る負債	419,744	393,488
引当金	50,576	48,342
資産除去債務	200,918	193,662
その他	832,169	802,194
固定負債合計	6,438,972	6,472,973
負債合計	19,128,413	19,679,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,946,230	1,642,682
利益剰余金	2,643,644	431,850
自己株式	1,169,705	1,169,705
株主資本合計	232,881	141,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	38
退職給付に係る調整累計額	96,994	100,009
その他の包括利益累計額合計	97,002	100,047
非支配株主持分	142,499	151,865
純資産合計	472,383	393,039
負債純資産合計	19,600,796	20,072,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	13,314,397	12,520,178
売上原価	10,043,999	9,389,662
売上総利益	3,270,397	3,130,516
販売費及び一般管理費	3,092,428	2,865,474
営業利益	177,969	265,041
営業外収益		
受取利息	6,216	6,307
受取配当金	1,472	1,443
受取手数料	7,080	6,591
受取保険金	1,874	7,217
その他	34,529	19,812
営業外収益合計	51,172	41,372
営業外費用		
支払利息	76,834	70,235
持分法による投資損失	53,377	-
その他	5,141	16,539
営業外費用合計	135,352	86,775
経常利益	93,788	219,638
特別利益		
固定資産売却益	4,586	85,694
投資有価証券売却益	-	10,500
特別利益合計	4,586	96,194
特別損失		
固定資産売却損	-	1,977
固定資産除却損	94	88
投資有価証券評価損	-	54
関係会社清算損	-	3,488
事業撤退損	-	22,367
債務保証損失引当金繰入額	-	290,000
特別損失合計	94	317,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,280	2,142
法人税、住民税及び事業税	48,641	57,951
法人税等調整額	4,921	8,941
法人税等合計	53,562	66,892
四半期純利益又は四半期純損失()	44,718	69,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,231	22,718
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,487	91,753

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,718	69,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	30
退職給付に係る調整額	10,252	3,721
持分法適用会社に対する持分相当額	127	-
その他の包括利益合計	10,407	3,752
四半期包括利益	55,126	65,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,422	88,708
非支配株主に係る四半期包括利益	13,703	23,425

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,280	2,142
減価償却費	299,842	262,982
のれん償却額	7,029	7,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,571	5,640
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,983	20,489
受取利息及び受取配当金	7,688	7,750
支払利息	76,834	70,235
受取保険金	1,874	7,217
補助金収入	13,081	1,408
持分法による投資損益(は益)	53,377	-
有形固定資産売却損益(は益)	4,586	83,716
有形固定資産除却損	94	88
投資有価証券評価損益(は益)	-	54
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,500
関係会社清算損益(は益)	-	3,488
事業撤退損	-	22,367
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	290,000
引当金の増減額(は減少)	18,731	50,064
売上債権の増減額(は増加)	259,004	205,740
棚卸資産の増減額(は増加)	382,892	519,147
仕入債務の増減額(は減少)	376,660	182,841
前受金の増減額(は減少)	19,564	713,269
その他	97,868	92,487
小計	114,768	180,366
利息及び配当金の受取額	7,688	7,748
利息の支払額	76,833	70,158
保険金の受取額	1,874	7,217
補助金の受取額	13,081	1,408
法人税等の支払額	13,818	50,080
法人税等の還付額	115,874	44,203
事業撤退による支払額	-	27,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,901	92,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	189,864	139,473
有形固定資産の売却による収入	6,751	332,716
投資有価証券の取得による支出	16	16
投資有価証券の売却による収入	5,000	22,500
貸付金の回収による収入	1,083	409
その他	24,826	8,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,219	207,185

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	341,000	351,000
長期借入れによる収入	1,080,000	930,000
長期借入金の返済による支出	883,331	692,183
ファイナンス・リース債務の返済による支出	110,355	76,732
非支配株主への配当金の支払額	30,780	14,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,532	203,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,411	96,109
現金及び現金同等物の期首残高	746,509	1,142,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,920	1,239,085

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
受取手形割引高	629,851千円	715,328千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
給料手当	1,135,514千円	1,017,240千円
貸倒引当金繰入額	1,571千円	981千円
賞与引当金繰入額	49,733千円	50,501千円
退職給付費用	34,278千円	31,969千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
現金及び預金勘定	943,920千円	1,239,085千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	943,920	1,239,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額
無配のため、該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額
無配のため、該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2023年8月24日開催の第69回定時株主総会決議により、その他資本剰余金を2,303,547千円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,710,531	4,945,566	812,573	157,714	4,433,691	13,060,077	254,319	13,314,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	1,142	6,342	158,257	570	166,465	69,054	235,520
計	2,710,684	4,946,708	818,916	315,972	4,434,261	13,226,542	323,374	13,549,917
セグメント利益又は損失 ()	140,096	19,995	30,567	75,612	81,333	286,470	20,302	306,772

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	286,470
「その他」の区分の利益	20,302
全社費用(注)	124,145
セグメント間取引消去	4,658
四半期連結損益計算書の営業利益	177,969

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,232,017	4,560,480	574,379	149,537	4,836,595	12,353,010	167,168	12,520,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1,980	2,301	138,301	2,157	144,772	63,559	208,332
計	2,232,050	4,562,460	576,680	287,838	4,838,752	12,497,783	230,727	12,728,511
セグメント利益又は損失 ()	58,887	167,321	40,873	63,973	115,491	364,800	16,568	381,368

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	364,800
「その他」の区分の利益	16,568
全社費用（注）	116,685
セグメント間取引消去	358
四半期連結損益計算書の営業利益	265,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客に対する 売上高
木材事業セグメント	2,710,531	-	2,710,531
流通事業セグメント	4,880,279	65,287	4,945,566
商品販売	4,808,473		
リフォーム工事	25,397		
レンタル業	46,407		
建設事業セグメント	811,241	1,332	812,573
建築	734,771		
土木	76,470		
不動産賃貸事業セグメント	-	157,714	157,714
自動車関連事業セグメント	4,433,691	-	4,433,691
新車	2,392,442		
中古車	745,635		
整備等サービス	1,064,432		
その他	231,180		
報告セグメント	12,835,743	224,333	13,060,077
その他	243,928	10,391	254,319
合計	13,079,671	234,725	13,314,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、損害保険代理店業、販売用不動産の売上高、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. その他の収益のセグメントごとの内容は次のとおりであります。

(1) 流通事業及びその他事業

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等

(2) 建設事業及び不動産賃貸事業

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客に対する 売上高
木材事業セグメント	2,232,017	-	2,232,017
流通事業セグメント	4,506,411	54,068	4,560,480
商品販売	4,457,726		
リフォーム工事	11,309		
レンタル業	37,375		
建設事業セグメント	572,447	1,932	574,379
建築	554,577		
土木	17,870		
不動産賃貸事業セグメント	-	149,537	149,537
自動車関連事業セグメント	4,836,595	-	4,836,595
新車	2,747,302		
中古車	738,131		
整備等サービス	1,119,363		
その他	231,798		
報告セグメント	12,147,472	205,537	12,353,010
その他	157,939	9,228	167,168
合計	12,305,411	214,766	12,520,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、損害保険代理店業、販売用不動産の売上高、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. その他の収益のセグメントごとの内容は、次のとおりであります。

(1) 流通事業及びその他事業

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等

(2) 建設事業及び不動産賃貸事業

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円91銭	14円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	31,487	91,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	31,487	91,753
普通株式の期中平均株式数(株)	6,408,701	6,408,701

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

北海道事務所

代 表 社 員 公認会計士 柄 澤 明
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 弓 立 恵 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。